



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,010,734	9.4	123,481	17.3	128,572	16.2	71,021	19.1
26年3月期	1,837,778	15.4	105,253	26.1	110,648	25.4	59,608	23.0

(注) 包括利益 27年3月期 191,127百万円 (6.6%) 26年3月期 179,328百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.33	44.28	7.7	5.7	6.1
26年3月期	36.59	35.70	7.5	5.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11,816百万円 26年3月期 7,700百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,357,925	1,080,757	41.8	616.70
26年3月期	2,119,683	944,625	40.5	527.32

(参考) 自己資本 27年3月期 985,668百万円 26年3月期 859,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	141,282	△140,662	△9,998	112,489
26年3月期	161,455	△214,826	41,475	113,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,298	27.3	2.1
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	17,590	24.8	1.9
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030,000	8.7	64,000	24.7	64,000	13.3	39,000	△5.5	24.40
通期	2,250,000	11.9	150,000	21.5	150,000	16.7	87,000	22.5	54.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,631,481,403 株	26年3月期	1,631,481,403 株
27年3月期	33,199,656 株	26年3月期	2,491,353 株
27年3月期	1,602,004,625 株	26年3月期	1,628,996,948 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	566,259	1.5	25,198	29.1	49,778	15.1	41,705	70.4
26年3月期	557,704	9.2	19,521	75.4	43,263	83.0	24,468	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.02	25.99
26年3月期	15.01	14.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,247,209	528,690	42.3	329.98				
26年3月期	1,155,053	509,848	44.1	312.34				

(参考) 自己資本 27年3月期 527,679百万円 26年3月期 509,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	P. 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22
6. 補足情報(連単比較)	P. 26
(1) 当期の業績	P. 26
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 26
(3) 研究開発費総額	P. 26
(4) 従業員数	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	当期	前期比増減率
売上高	2兆107億円	9.4%
営業利益	1,235億円	17.3%
経常利益	1,286億円	16.2%
当期純利益	710億円	19.1%

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、総じて安定的な成長が継続しました。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国の景気は着実に回復し、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向が続き、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が持続しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比9.4%増の2兆107億円、営業利益は同17.3%増の1,235億円、経常利益は同16.2%増の1,286億円、当期純利益は同19.1%増の710億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,567億円	13.4%
営業利益	556億円	5.1%

国内では、衣料用途は、消費税率引き上げの影響の長期化を受けて需要が全般的に弱含みで推移する中、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進などによる事業の高度化と拡販に努めました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめとして堅調に推移しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。

なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比13.4%増の8,567億円、営業利益は同5.1%増の556億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当期	前期比増減率
売上高	4,964億円	5.5%
営業利益	239億円	32.6%

樹脂事業は、国内では自動車など一部の用途で消費税率引き上げの影響から出荷の伸び悩みが見られましたが、全体としては堅調に推移しました。海外では中国や米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大しました。

フィルム事業は、太陽電池バックシート用途向けで中国内需の拡大を背景に出荷を拡大し、食品包装用途向けでは高付加価値品の拡販を進めました。一部で価格競争の影響を受けたものの、全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比5.5%増の4,964億円、営業利益は同32.6%増の239億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,480億円	0.9%
営業利益	245億円	△0.4%

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料の出荷は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けました。なお、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少しました。また、各材料とも価格競争の影響を受けました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比0.9%増の2,480億円、営業利益は同0.4%減の245億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,584億円	39.7%
営業利益	262億円	54.9%

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州をはじめとした自動車関連用途向けの需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。

なお、前期末に連結子会社化した Zoltek Companies, Inc. は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比39.7%増の1,584億円、営業利益は同54.9%増の262億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,800億円	△ 0.1%
営業利益	80億円	25.4%

水処理事業は、グローバルな需要が弱含みに推移する中、海水淡水化向け逆浸透膜などの出荷が増加するとともに、前期末に連結子会社化した Toray Chemical Korea Inc. が業績に貢献しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社の業績が、プラント工事の進捗により好調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 0.1%減の 1,800 億円、営業利益は同 25.4%増の 80 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	570億円	△ 2.0%
営業利益	41億円	△ 27.4%

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ^{®*} の出荷が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けました。また、ライセンス収入が減少しました。医療機器事業は、ダイライザーの出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比 2.0%減の 570 億円、営業利益は同 27.4%減の 41 億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

繊維事業では、インドにおいて、同国の機能テキスタイル製造販売会社 Kusumgar 社と共同で、エアバッグ基布製造販売会社 Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited を設立しました。2016年10月に生産を開始する計画です。当社グループのエアバッグ事業は、原糸から基布までの一貫生産により品質競争力を一層高めるとともに、グローバル生産体制、研究・技術開発機能、マーケティング機能の拡充を進めています。各拠点の持つ機能を有機的に連携することで、顧客対応を一層充実させていきます。

また、インドネシアの子会社 P.T. Toray Polytech Jakarta において、高機能ポリプロピレン長繊維不織布（以下PPスパンボンド）の設備増設を決定しました。2016年9月の生産開始後は、当社グループ全体のPPスパンボンド生産能力が年間約 153,000 トンとなります。PPスパンボンドの主な用途である紙おむつは、所得水準の上昇に伴いアセアン地域で需要が急速に伸びることが予測されており、韓国、中国、インドネシアの3拠点からの供給体制を拡充し、旺盛な需要への対応を図ります。

プラスチック・ケミカル事業では、米国の子会社 Toray Resin Co. と共同で、メキシコに Toray Resin Mexico, S. A. de C. V. を設立しました。日系エンジニアリングプラスチックメーカーでは同国初の樹脂コンパウンドの自社生産拠点となります。当社が2014年2月に子会社化した Zoltek Companies, Inc. のメキシコ工場内にナイロン及びPBT（ポリブチレンテレフタレート）の樹脂コンパウンド設備を導入し、2015年2月に生産を開始しました。自動車産業が急成長する同国で供給体制の強化と新規需要の開拓を図るとともに、樹脂コンパウンド拠点のグローバルな連携により、当社グループ樹脂事業の拡大を図ります。

炭素繊維複合材料事業では、イタリアの Saati 社から、炭素繊維織物・プリプレグ事業を買収し、Composite Materials (Italy) S.r.l. を設立しました。同社は当社炭素繊維複合材料事業にとって、欧州における初めての中間加工品事業拠点であり、フランスの子会社 Toray Carbon Fibers Europe S. A. やドイツの子会社 Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH などと合わせ、欧州で原料から成形品まで一貫した自社サプライチェーンを確立したこととなります。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、中国経済や一部新興国経済の減速に加え、為替や国際商品市況の不安定な動きが経済へ及ぼす影響といったリスク要因に注意を払う必要はありますが、米国をはじめ先進国経済に牽引される形で、全体としては安定成長の持続が想定されます。日本経済についても、海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価格下落の影響、各種政策効果の発現等により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクトAP-G 2016”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、アジア・新興国・米州といった成長国・地域での事業拡大を加速させることを踏まえ、連結売上高2兆2,500億円、営業利益1,500億円、経常利益1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益870億円といたします。

なお、4月以降の為替レートは115円/ドルを想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前期末比975億円増加し、固定資産も有形固定資産や投資有価証券の増加を主因に同1,407億円増加したことから、資産合計では同2,382億円増加の2兆3,579億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前期末比1,021億円増加の1兆2,772億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動を主因に、純資産合計で前期末比1,361億円増加の1兆808億円となり、このうち自己資本は9,857億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比1.3ポイント上昇し、41.8%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは6億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△1,407
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	△534	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	△100
換算差額	173	87
現金及び現金同等物の増減額	54	△6
現金及び現金同等物の期首残高	1,077	1,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,131	1,125

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	37.8	39.7	41.8	40.5	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	63.3	59.8	52.4	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.6	5.3	4.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	17.7	18.1	32.5	22.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり11円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を策定いたしました。“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しております。

2014年2月には、2014年度から2016年度の3カ年を対象期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”を策定し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めることで、業績の更なる向上を目指しております。グリーンイノベーションとライフイノベーションという二つの成長分野において、当社グループの持つコア技術・要素技術やグローバルな事業基盤を活かして事業拡大を進めます。また、新興国をはじめ成長が期待される国・地域の需要を当社グループの収益として最大限に取り込んでいくために、アジア・アメリカ・新興国において、新たな事業拠点の設置を含めた積極的な事業展開を進めてまいります。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念の下、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指しています。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、情報収集及び導入プロセスの検討を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,138	116,193
受取手形及び売掛金	352,094	405,330
商品及び製品	211,837	220,763
仕掛品	74,546	78,606
原材料及び貯蔵品	84,439	92,260
繰延税金資産	25,600	31,034
その他	60,204	75,384
貸倒引当金	△2,493	△1,702
流動資産合計	920,365	1,017,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,810	585,009
減価償却累計額	△318,317	△328,429
建物及び構築物(純額)	229,493	256,580
機械装置及び運搬具	1,720,586	1,876,321
減価償却累計額	△1,366,114	△1,449,264
機械装置及び運搬具(純額)	354,472	427,057
土地	76,403	78,327
建設仮勘定	97,810	68,865
その他	99,049	105,358
減価償却累計額	△75,992	△80,594
その他(純額)	23,057	24,764
有形固定資産合計	781,235	855,593
無形固定資産		
のれん	72,300	63,369
その他	27,784	35,137
無形固定資産合計	100,084	98,506
投資その他の資産		
投資有価証券	229,274	284,048
長期貸付金	1,551	1,523
繰延税金資産	21,441	13,294
退職給付に係る資産	24,500	36,083
その他	43,555	53,844
貸倒引当金	△2,322	△2,834
投資その他の資産合計	317,999	385,958
固定資産合計	1,199,318	1,340,057
資産合計	2,119,683	2,357,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,465	220,173
短期借入金	131,444	142,346
1年内返済予定の長期借入金	73,148	57,328
未払法人税等	16,411	13,027
賞与引当金	17,544	18,584
役員賞与引当金	165	178
その他	148,405	149,217
流動負債合計	596,582	600,853
固定負債		
社債	40,000	140,020
長期借入金	388,932	350,697
繰延税金負債	20,758	43,669
役員退職慰労引当金	1,450	1,292
退職給付に係る負債	93,172	106,293
その他	34,164	34,344
固定負債合計	578,476	676,315
負債合計	1,175,058	1,277,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	544,557
自己株式	△1,455	△21,345
株主資本合計	788,987	807,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	79,093
繰延ヘッジ損益	△508	△387
為替換算調整勘定	37,664	100,097
退職給付に係る調整累計額	△16,688	△947
その他の包括利益累計額合計	70,014	177,856
新株予約権	991	1,207
少数株主持分	84,633	93,882
純資産合計	944,625	1,080,757
負債純資産合計	2,119,683	2,357,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,837,778	2,010,734
売上原価	1,485,171	1,611,469
売上総利益	352,607	399,265
販売費及び一般管理費	247,354	275,784
営業利益	105,253	123,481
営業外収益		
受取利息	1,003	1,269
受取配当金	2,791	2,852
持分法による投資利益	7,700	11,816
為替差益	2,491	2,050
雑収入	5,093	4,007
営業外収益合計	19,078	21,994
営業外費用		
支払利息	4,894	6,347
新規設備操業開始費用	1,249	2,176
休止設備関連費用	2,945	2,800
雑損失	4,595	5,580
営業外費用合計	13,683	16,903
経常利益	110,648	128,572
特別利益		
有形固定資産売却益	704	450
投資有価証券売却益	389	539
関係会社株式売却益	-	658
受取保険金	6,818	-
その他	7	198
特別利益合計	7,918	1,845
特別損失		
有形固定資産処分損	5,945	6,158
減損損失	14,390	7,915
その他	471	1,875
特別損失合計	20,806	15,948
税金等調整前当期純利益	97,760	114,469
法人税、住民税及び事業税	26,558	24,945
法人税等調整額	5,641	14,792
法人税等合計	32,199	39,737
少数株主損益調整前当期純利益	65,561	74,732
少数株主利益	5,953	3,711
当期純利益	59,608	71,021

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,561	74,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,951	31,308
繰延ヘッジ損益	332	97
為替換算調整勘定	94,354	64,185
退職給付に係る調整額	△82	15,619
持分法適用会社に対する持分相当額	5,212	5,186
その他の包括利益合計	113,767	116,395
包括利益	179,328	191,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,273	180,678
少数株主に係る包括利益	12,055	10,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987
当期変動額					
剰余金の配当			△16,300		△16,300
当期純利益			59,608		59,608
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△13		109	96
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	43,298	△285	43,000
当期末残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626
当期変動額								
剰余金の配当								△16,300
当期純利益								59,608
自己株式の取得								△394
自己株式の処分								96
その他								△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	122,999
当期変動額合計	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	165,999
当期末残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987
会計方針の変更による累積的影響額			△15,989		△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,735	489,845	△1,455	772,998
当期変動額					
剰余金の配当			△16,145		△16,145
当期純利益			71,021		71,021
自己株式の取得				△20,054	△20,054
自己株式の処分		△41		165	124
その他		33	△164	△1	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	54,712	△19,890	34,814
当期末残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625
会計方針の変更による累積的影響額								△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	928,636
当期変動額								
剰余金の配当								△16,145
当期純利益								71,021
自己株式の取得								△20,054
自己株式の処分								124
その他								△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	117,307
当期変動額合計	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	152,121
当期末残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,760	114,469
減価償却費	78,743	81,480
減損損失	14,390	7,915
のれん償却額	3,536	7,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,066	△364
受取利息及び受取配当金	△3,794	△4,121
支払利息	4,894	6,347
為替差損益 (△は益)	△66	217
持分法による投資損益 (△は益)	△7,700	△11,816
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,241	5,708
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△343	△857
受取保険金	△6,818	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,330	△33,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,908	△5,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,582	△694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△966	△4,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,455	3,038
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△788	△4,420
その他	13,190	8,409
小計	174,552	168,595
利息及び配当金の受取額	8,208	8,456
利息の支払額	△4,962	△6,277
法人税等の支払額	△23,161	△29,492
保険金の受取額	6,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,455	141,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	129	△6,390
有形固定資産の取得による支出	△108,186	△123,640
有形固定資産の売却による収入	2,057	4,608
無形固定資産の取得による支出	△4,719	△3,249
投資有価証券の取得による支出	△10,513	△5,893
投資有価証券の売却による収入	954	4,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△91,391	△702
長期貸付けによる支出	△535	△62
長期貸付金の回収による収入	86	313
その他	△2,708	△9,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,826	△140,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,284	1,293
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	△5,000
長期借入れによる収入	150,139	36,850
長期借入金の返済による支出	△40,266	△100,174
社債の発行による収入	20,000	100,000
社債の償還による支出	△60,000	△4,092
自己株式の取得による支出	△398	△20,058
配当金の支払額	△16,296	△16,165
少数株主への配当金の支払額	△1,061	△1,365
その他	△927	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,475	△9,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,343	8,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,447	△648
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	113,137
現金及び現金同等物の期末残高	113,137	112,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は2,023百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,048百万円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、それぞれ当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画しております。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益は7,818百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,001百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,579百万円は、「定期預金の純増減額」129百万円、「その他」△2,708百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,325百万円は、「自己株式の取得による支出」△398百万円、「その他」△927百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として14年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1,946百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,953百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で505百万円、プラスチック・ケミカル事業で405百万円、情報通信材料・機器事業で374百万円、炭素繊維複合材料事業で241百万円、環境・エンジニアリング事業で307百万円、ライフサイエンス事業で191百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で1,193百万円、プラスチック・ケミカル事業で2,140百万円、情報通信材料・機器事業で1,685百万円、炭素繊維複合材料事業で1,611百万円、環境・エンジニアリング事業で191百万円、ライフサイエンス事業で495百万円、その他で14百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が489百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として14年に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で531百万円、プラスチック・ケミカル事業で391百万円、情報通信材料・機器事業で351百万円、炭素繊維複合材料事業で237百万円、環境・エンジニアリング事業で239百万円、ライフサイエンス事業で197百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	755,474		470,542	245,741	113,342	180,197	58,205	14,277	1,837,778	-	1,837,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213		32,751	7,139	308	60,907	1	16,199	118,518	△ 118,518	-
計	756,687		503,293	252,880	113,650	241,104	58,206	30,476	1,956,296	△ 118,518	1,837,778
セグメント利益	52,919		18,010	24,586	16,927	6,397	5,605	1,987	126,431	△ 21,178	105,253
セグメント資産	618,469		507,133	361,102	341,762	202,146	76,440	57,717	2,164,769	△ 45,086	2,119,683
その他の項目											
減価償却費	19,368		19,688	18,331	14,339	2,843	2,134	1,235	77,938	805	78,743
持分法適用会社への投資額	24,148		41,252	4,006	3,432	9,996	2,853	5,422	91,109	△ 587	90,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,842		19,386	20,059	40,290	3,333	8,632	1,069	119,611	△ 1,404	118,207

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△21,178百万円には、セグメント間取引消去△934百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,244百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△45,086百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,333百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	856,676		496,370	247,975	158,365	179,988	57,039	14,321	2,010,734	-	2,010,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070		30,390	7,020	348	62,867	1	16,060	117,756	△ 117,756	-
計	857,746		526,760	254,995	158,713	242,855	57,040	30,381	2,128,490	△ 117,756	2,010,734
セグメント利益	55,600		23,875	24,494	26,228	8,020	4,072	1,901	144,190	△ 20,709	123,481
セグメント資産	705,465		562,144	360,401	436,761	204,166	82,933	57,236	2,409,106	△ 51,181	2,357,925
その他の項目											
減価償却費	23,234		18,957	15,702	15,913	4,089	2,287	1,152	81,334	146	81,480
持分法適用会社への投資額	34,197		45,962	1,978	7,822	11,082	3,361	6,015	110,417	△ 693	109,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,987		21,458	16,324	45,495	3,252	2,462	1,208	127,186	△ 2,257	124,929

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△20,709百万円には、セグメント間取引消去△1,303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,406百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△51,181百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△69,543百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,362百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
925,867	305,742	323,151	283,018	1,837,778

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
305,161	152,570	154,781	168,723	781,235

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
929,797	344,545	387,962	348,430	2,010,734

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
321,535	164,467	173,970	195,621	855,593

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	フラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合計
減損損失	1,687		6,826	2,425	2,512	259	681	-	-	14,390

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	フラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合計
減損損失	1,925		1,545	3,612	-	833	-	-	-	7,915

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	フラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合計
当期償却額	△25		191	3,070	300	-	-	-	-	3,536
当期末残高	12,724		1,384	24,801	29,976	3,414	-	1	-	72,300

(注)その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	フラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合計
当期償却額	1,239		234	3,109	2,659	344	-	1	-	7,586
当期末残高	12,624		1,180	21,692	24,499	3,374	-	-	-	63,369

(注)その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	527円 32銭	616円 70銭
1株当たり当期純利益	36円 59銭	44円 33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円 70銭	44円 28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額	944,625百万円	1,080,757百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	85,624百万円	95,089百万円
(うち新株予約権)	(991百万円)	(1,207百万円)
(うち少数株主持分)	(84,633百万円)	(93,882百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	859,001百万円	985,668百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,628,990千株	1,598,282千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	59,608百万円	71,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	59,608百万円	71,021百万円
普通株式の期中平均株式数	1,628,997千株	1,602,005千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	40,522千株	1,933千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(38,926千株)	—
(うち新株予約権)	(1,596千株)	(1,933千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社 債 56,117千株及び2021年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型新株予 約権付社債 60,459千株

3. 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円13銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ87銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.は、同じく当社の連結子会社であるToray Chemical Korea Inc.の株式に対する公開買付けを実施いたしました。この公開買付けの結果は、下記のとおりとなっております。

1. 買付けの内容

- (1) 対象者名 Toray Chemical Korea Inc.
- (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (3) 買付け期間 2015年3月31日から2015年4月20日(21日間)

2. 買付けの結果

- (1) 買付け株数 14,160,640株
- (2) 買付け後における持株比率 86.85% (自己株式を控除して計算しております。)
- (3) 買付け価格 普通株式1株につき20,000ウォン

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動(2015年6月24日付の予定)

(1) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
鈴木伸夫	代表取締役副社長 (生産本部全般担当)	常任顧問 生産本部担当 東レバッテリーセパレータフィルム(株) 取締役会長

2. その他の取締役の変動(2015年6月24日付の予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	西野 聡	(現 生産本部(フィルム生産)担当)
取締役	田中 良幸	(現 生産本部(繊維生産)担当兼生産技術第1部長 兼技術センター企画室参事)
社外取締役(非常勤)	野依 良治	(元 独立行政法人理化学研究所 理事長)

(2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
榊原定征	取締役会長	相談役最高顧問
村上 洋	常務取締役 (国際部門長)	専任理事 国際部門長
吉永 稔	取締役 (生産本部担当)	専任理事 アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 会長 Toray Industries (America), Inc. 社長 アメリカ地区複合材料技術・生産統括

(3) 役付変更

専務取締役	梅田 明	(現 常務取締役)
常務取締役	深澤 徹	(現 取締役)

3. 監査役の変動(2015年6月24日付の予定)

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤)	永井 敏雄	(現 弁護士)
社外監査役(非常勤)	城野 和也	(元 シティバンク銀行(株) 代表取締役社長兼CEO)

(2) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤)	矢作 光明
社外監査役(非常勤)	松尾 眞

4. 全役員の役職および業務担当(2015年6月24日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

代表取締役社長	日 覺 昭 廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	田 中 英 造	海外全般担当 営業全般担当 マーケティング企画室・自動車材料 戦略推進室・支店全般担当 繊維事業本部長 大阪事業場長
代表取締役副社長	阿 部 晃 一	総務・法務部門(安全保障貿易管理室)・知的財産部門・地球環境 事業戦略推進室・ライフノーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長
専務取締役	大 西 盛 行	複合材料事業本部長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長(非常勤) Zoltek Corporation 会長(非常勤)
専務取締役	奥 田 慎 一	情報システム部門・購買・物流部門統括 エンジニアリング部門長
専務取締役	橋 本 和 司	在中国東レ代表 東麗(中国)投資有限公司 董事長兼総経理 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長
専務取締役	村 山 良	医薬・医療事業本部長
専務取締役	出 口 雄 吉	経営企画室長 IT事業SBU長
○専務取締役	梅 田 明	製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長
常務取締役	内 田 章	CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
常務取締役	柘 田 章 吾	関連事業本部長
常務取締役	佐 藤 昭 夫	樹脂・ケミカル事業本部長 <u>ケミカル事業部門長</u>
常務取締役	大 谷 洋	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte.Ltd. 会長(非常勤)
常務取締役	萩 原 識	フィルム事業本部長 Toray Films Europe S.A.S. 会長(非常勤)
○常務取締役	深 澤 徹	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤)
取 締 役	吉 田 久仁彦	人事勤労部門長
取 締 役	須 賀 康 雄	複合材料事業本部副本部長 コンポジット事業部門長 東レ・カーボンマジック(株)代表取締役会長(非常勤)
取 締 役	小 林 裕 史	電子情報材料事業本部長 FPD材料事業部門長
取 締 役	藤 田 雅 士	生産本部(医薬・医療生産)担当 透析機器事業部門長
取 締 役	首 藤 和 彦	繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長 <u>Toray Textiles Europe Ltd. 会長(非常勤)</u>
取 締 役	恒 川 哲 也	研究本部長 基礎研究センター所長
○取 締 役	西 野 聡	生産本部(フィルム生産)担当
○取 締 役	田 中 良 幸	生産本部(繊維生産)担当
社外取締役(非常勤)	伊 藤 邦 雄	
○社外取締役(非常勤)	野 依 良 治	
監査役(常勤)	福 地 潔	
監査役(常勤)	八木田 素 行	
○社外監査役(非常勤)	永 井 敏 雄	
○社外監査役(非常勤)	城 野 和 也	

新任取締役候補者略歴

西野 聡 職 歴	1958年11月	1日生
	1983年 4月	入社
	2005年 6月	トーレ・セハン社理事
	2008年 1月	岐阜フィルム技術部長
	2008年 9月	生産技術第2部主幹
	2009年 4月	生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹
	2013年 6月	三島工場長
	2015年 5月	生産本部（フィルム生産）担当（現）
田中良幸 職 歴	1959年 7月	7日生
	1984年 4月	入社
	2004年 6月	ステーブル技術部長
	2006年 6月	トーレ・フロロファイバース（アメリカ）社副社長
	2010年10月	フィラメント技術部長
	2012年 5月	生産総務室長兼技術センター企画室主幹
	2014年 4月	岡崎工場長
	2015年 5月	生産本部（繊維生産）担当兼生産技術第1部長 兼技術センター企画室参事（現）
野依良治 職 歴	1938年 9月	3日生
	1968年 2月	名古屋大学理学部助教授
	1972年 8月	名古屋大学理学部教授
	1997年 1月	名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長
	2001年 6月	高砂香料工業(株)取締役（現）
	2003年10月	名古屋大学特任教授
	2003年10月	独立行政法人理化学研究所理事長
	2003年10月	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター首席フェロー（現）
	2004年10月	名古屋大学特別教授（現）
	2015年 3月	独立行政法人理化学研究所理事長退任

新任監査役候補者略歴

永井敏雄 職歴	1949年	7月13日生
	1974年	4月 判事補任官
	1997年	4月 東京地方裁判所部総括判事
	2001年	9月 最高裁判所上席調査官
	2006年	12月 甲府地方・家庭裁判所長
	2007年	12月 東京高等裁判所部総括判事
	2008年	11月 最高裁判所首席調査官
	2012年	3月 広島高等裁判所長官
	2013年	3月 大阪高等裁判所長官
	2014年	7月 定年退官
	2014年	9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照綜合法律事務所(現)
城野和也 職歴	1954年	12月10日生
	1977年	4月 (株)三井銀行入行
	2005年	6月 (株)三井住友銀行執行役員
	2007年	4月 同行常務執行役員
	2009年	4月 同行常務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 (株)SMFGカード&クレジット代表取締役社長
	2010年	4月 同行取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 (株)SMFGカード&クレジット代表取締役社長
	2011年	6月 同行取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役
	2012年	3月 退任
	2012年	6月 シティバンク銀行(株)代表取締役社長兼CEO
	2014年	5月 退任

6. 補足情報（連単比較）

(1) 当期の業績（2014年4月1日～2015年3月31日）

（金額単位：百万円）

	連 結 (対前期増減率)		単 体 (対前期増減率)	
売 上 高	2, 0 1 0, 7 3 4	(9.4%)	5 6 6, 2 5 9	(1.5%)
営 業 利 益	1 2 3, 4 8 1	(17.3%)	2 5, 1 9 8	(29.1%)
経 常 利 益	1 2 8, 5 7 2	(16.2%)	4 9, 7 7 8	(15.1%)
当 期 純 利 益	7 1, 0 2 1	(19.1%)	4 1, 7 0 5	(70.4%)
総 資 産	2, 3 5 7, 9 2 5		1, 2 4 7, 2 0 9	
純 資 産	1, 0 8 0, 7 5 7		5 2 8, 6 9 0	

(2) 設備投資額・減価償却費

（金額単位：億円）

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2013年3月期	9 8 0	3 3 9	6 6 5	3 0 3
2014年3月期	1, 1 3 9	2 9 2	7 7 1	3 2 0
2015年3月期	1, 2 8 5	4 4 6	7 7 5	2 4 3

(3) 研究開発費総額

（金額単位：億円）

	連 結	単 体
2013年3月期	5 3 3	4 2 5
2014年3月期	5 5 5	4 2 9
2015年3月期	5 9 5	4 4 5

(4) 従業員数

（人）

	連 結	単 体
2013年3月期	4 2, 5 8 4	7, 0 9 7
2014年3月期	4 5, 8 8 1	7, 1 2 3
2015年3月期	4 5, 7 8 9	7, 2 3 2